

第120期 中間報告書

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

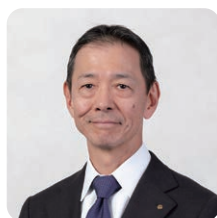
 合同製鐵株式会社

証券コード 5410

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2025年9月30日をもって、第120期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

美濃部 慎次

営業の概況

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を維持しているとの見立てであるものの、地政学リスクの継続や米国の通商政策の不確実性等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、主たる需要分野である国内建設分野において、働き方改革に伴う労働時間の上限規制、それに伴う施工能力の制約、資材価格の高騰等により、計画見直しが常態化し、また、工期の長期化、選別受注等の影響を受ける等、鋼材需要は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵中期ビジョン2025」に基づき、複数の製造拠点をもち事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件等の変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、需要低迷による販売数量の減少等により、連結売上高は935億15百万円で前年同期比88億68百万円の減収となりました。販売数量の大幅な減少による減益影響を受けた一方で、販売価格の維持に努めたことでメタルスプレッドが改善し、連結営業損益は前年同期比9百万円減益にとどまり54億31百万円の利益、連結経常損益は前年同期比2億64百万円減益の63億9百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期比1億84百万円減益の46億68百万円の利益となりました。

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、中間及び期末の剰余金の配当は業績に応じた利益配分を基本方針とし、当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。

こうした中、当期の中間配当につきましては、1株につき100円の配当を実施いたしました。

2025年12月

中間連結財務諸表の要旨

中間連結貸借対照表 (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	123,849	流 動 負 債	68,573
現金及び預金	26,920	支払手形及び買掛金	23,780
受取手形及び売掛金	50,681	短期借入金	30,102
棚卸資産	45,427	未払法人税等	1,979
その他	820	賞与引当金	2,369
固 定 資 産	130,232	そ の 他	10,341
有形固定資産	93,811	固 定 負 債	46,438
建物及び構築物	13,275	社 債	5,000
機械装置及び運搬具	21,413	長期借入金	25,115
土地	54,128	役員退職慰労引当金	234
その他	4,993	退職給付に係る負債	5,181
無形固定資産	3,330	そ の 他	10,906
のれん	1,619	負 債 合 計	115,011
その他	1,710	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	33,091	株 主 資 本	124,544
投資有価証券	29,516	資 本 金	34,896
その他	3,644	資 本 剰 余 金	12,430
貸倒引当金	△ 68	利 益 剰 余 金	81,946
		自 己 株 式	△ 4,729
		その他の包括利益累計額	14,074
		その他有価証券評価差額金	8,753
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		土地再評価差額金	4,304
		為替換算調整勘定	190
		退職給付に係る調整累計額	827
		非支配株主持分	451
		純 資 産 合 計	139,071
資 産 合 計	254,082	負 債 純 資 産 合 計	254,082

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (2025年4月1日から
2025年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	93,515
売 上 原 価	76,718
売 上 総 利 益	16,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,365
営 業 利 益	5,431
営 業 外 収 益	1,331
営 業 外 費 用	453
経 常 利 益	6,309
特 別 利 益	295
特 別 損 失	56
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,548
法 人 税 等	1,873
中 間 純 利 益	4,675
非支配株主に帰属する中間純利益	7
親会社株主に帰属する中間純利益	4,668

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日から
2025年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,480
現金及び現金同等物の期首残高	28,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,920

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

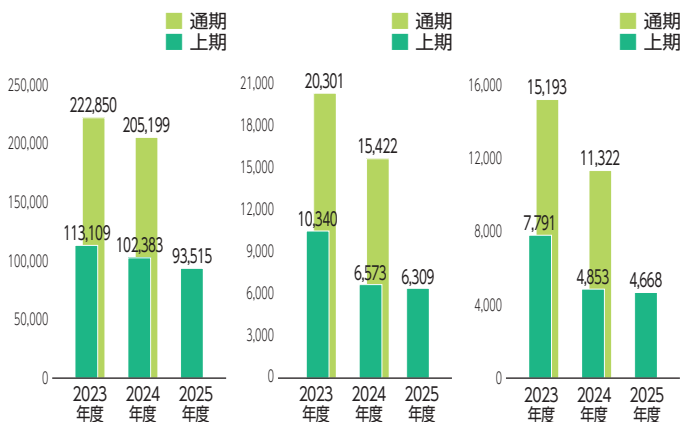
業績の推移

(単位：百万円)

売上高(連結)

経常損益(連結)

当期純損益(連結)*



*親会社株主に帰属する当期(中間)純損益

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 39,400,000株
 発行済株式総数 17,145,211株
 株主数 17,165名
 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本製鉄株式会社	2,566 ^{千株}	17.6%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,525	10.4
合鐵取引先持株会社	707	4.8
共英製鋼株式会社	514	3.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	416	2.8
株式会社みずほ銀行	270	1.8
東京鐵鋼株式会社	268	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505223	234	1.6
日本生命保険相互会社	185	1.3
合同製鐵グループ社員持株会	179	1.2

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式2,521千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。

当社の概要 (2025年9月30日現在)

■ 資本金	34,896,541,514円
■ 従業員数	778名
■ 会社設立	1937年12月
■ 事業内容	線材、各種大形・中形形鋼、軌条、構造用棒鋼、鉄筋用棒鋼の製造及び販売
■ 事業所	
本社	大阪市北区梅田三丁目2番2号 〒530-0001 (JPタワー大阪) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)
■ 主要な関係会社 連結子会社	朝日工業株式会社 三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流 関東デーバースチール株式会社 合同デーバーエンジニアリング株式会社 朝日アグリア株式会社 ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

役員 (2025年9月30日現在)

代表取締役社長	美濃部 慎次
専務取締役	瀬戸 昭人
常務取締役	西仲 桂
常務取締役	藤田 倫之
取締役相談役	内田 裕之
取締役	土屋 光章
取締役	松田 紀子
取締役	増岡 研介
常勤監査役	山中 智之
常勤監査役	福田 隆樹
監査役	酒井 清
監査役	介川 康弘

(注) 1. 土屋光章、松田紀子、増岡研介の三氏は、社外取締役であります。
2. 酒井清、介川康弘の二氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載)
お届出及びご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社 (上記特別口座管理機関) にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。



 **合同製鐵株式会社**